

DAIFUKU

BUSINESS REPORT

第89期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

株式会社ダイフク

株 主 の 皆 様 へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第89期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の事業報告書を株主の皆様にお届けするにあたり、平素のご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半一部経済指標に弱い動きが見えてきたものの、前半は企業収益の改善ならびに設備投資の伸びに支えられ、景気拡大基調が続きました。

海外においては、北米経済は原油価格の高騰等もあってインフレ懸念が台頭してきているものの総じて堅調に推移し、欧州経済につきましても外需主導による緩やかな回復傾向が見られました。一方、アジア諸国の経済は中国を中心に総じて景気拡大基調で推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの受注状況は、物流システム部門が順調に推移し、過去最高の受注高を計上いたしました。とりわけ、国内及びアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業が好調に推移いたしました。さらに、国内の運輸・倉庫・食品卸業界が主として展開している3PL事業による物流センター・配送センター建設需要により、卸売・小売業、運輸倉庫、食品・飲料業界向け大型・中型自動倉庫システムも増加いたしました。この結果、1,780億19百万円(前期比31.8%増)と過去最高実績を記録し、来期以降の更なる業績の好転に期待をつなぐことができました。

売上高は、同じく物流システム部門においてエレクトロニクス

業界向け搬送・保管システムや国内の物流センター・配送センター向け大型・中型自動倉庫システム部門が堅調に推移したことにより、1,662億31百万円(前期比19.9%増)と過去最高の実績を計上することができました。

利益につきましては、受注拡大による操業度アップ、大型システム案件においてプロジェクトマネージャー制を敷き、徹底したコスト管理の実施、世界最適地生産および海外調達比率のアップによる変動費削減、新生産管理システム活用によるコスト改善に加え、アジア各国の現地法人との緊密な連携が効果を奏した結果、大幅な収益改善が図られ、営業利益で107億90百万円(前期比101.4%増)を計上いたしました。

さらに、経常利益も103億99百万円(前期比140.6%増)を計上いたしました。

当期純利益も、特別損失で、従業員退職給付会計制度における積立不足の償却(5年償却の最終年度)ならびに役員退職金制度の変更にもなう引当金、老朽化した固定資産の廃却損等を計上しましたものの、52億31百万円(前期比220.1%増)を計上しました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 竹内 克己

営業の概況

全般の成果

第89期全般の成果につきましては、以下の通りでございます。

連結受注高	1,780億19百万円(前期比 31.8%増)
連結売上高	1,662億31百万円(前期比 19.9%増)
連結営業利益	107億90百万円(前期比101.4%増)
連結経常利益	103億99百万円(前期比140.6%増)
連結当期純利益	52億31百万円(前期比220.1%増)

企業集団の部門別の状況

部門別の概況は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

部門	受注高		売上高		営業利益	
	金額	対前期比増減率	金額	対前期比増減率	金額	対前期比増減率
物流システム部門	155,143	38.2%	142,622	23.6%	14,373	125.0%
電子機器部門	12,653	1.3%	13,647	1.0%	1,296	35.9%
その他部門	10,222	2.4%	9,962	2.5%	51	113.9%
消去又は全社	-	-	-	-	4,827	40.3%
合計	178,019	31.8%	166,231	19.9%	10,790	101.4%

(注)「消去又は全社」は、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

事業別業績の概況

物流システム部門

受注高では、国内及び北米、アジア地域における自動車生産ラインの搬送システムは引き続き堅調に推移しました。また、国内及びアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業は好調に推移し、過去最高の受注高を計上いたしました。さらに、物流センター・配送センター建設需要により、卸売・小売業、食品・飲料業界、運輸倉庫業界向け大型・中型自動倉庫システムも増加いたしました。

売上高は、同じく国内及び欧州、アジア地域における自動車生産ラインの搬送システムが堅調に推移すると共に、エレクトロニクス業界向けの搬送・保管システム事業に加え、国内を中心とした物流センター向け立体自動倉庫・仕分システム等を主要製品とする搬送・保管システム事業が好調に推移し、過去最高の実績となりました。

電子機器部門

各種端末装置組み込みコンピュータ、ボード類は、パソコン市場や設備投資の減速基調を受け伸び悩みましたが、CPUボード、生産管理システム、生産ライン制御システムの販売は堅調に推移いたしました。また、無線LANの普及が進む中で高レベルのセキュリティを実現できる専用機を開発し、販売促進を図っております。

その他の部門

主要製品の洗車機は国内需要環境が厳しい状況下にあります。販売会社のサービス機能強化、新製品「ツインフェクト」の投入等拡販を図ってまいりました。

企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国における一部の反日行動や中東情勢ならびにテロ等の地政学的リスクをかかえており、また、国内外の景気減速も懸念されます。

一方、当社を取巻く国内事業環境も鋼材や原油価格の値上げに端を発し、各種部品の値上げも顕著となっており、なお一層のコストダウンと世界市場の開拓、そのための生産のあり方が今後の大きな課題であります。

特に、生産面では世界的な競争に打ち勝つため、当社グループの総力を結集して、グローバル供給体制を構築し、世界最適地生産および海外調達を一層加速してまいります。中でもカントリーリスクはかかえつつも、中国市場における事業拡大を図ることを重要な経営戦略と位置づけ、国内外での生産体制の効率化とともに、研究開発体制の強化により製品競争力の向上を図ってまいります。また、メーカーの財産である「物づくり」の技術・技能の継承と人材育成を組織的に進めてまいります。

営業面では、「BRICs市場」の調査・開拓を進め、海外市場に積極的に打って出る体制を強化してまいります。また、既存のお客様との取引関係ならびにサービス・販売体制の充実に努めて、利益面でも質の高い受注を獲得してまいり所存であります。

企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度において、有利子負債を29億円削減する一方で、長期借入金の金融費用削減を目的に、昨年10月に30億円の無担保社債(適格機関投資家限定)を発行いたしました。また、資金繰りの安定化ならびに流動性補完のため、8金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

企業集団の設備投資の状況

物流システム部門

当社の滋養事業所「棟クリーンルーム増設(7.4億円)やCLEAN FACTOMATION, INC.(韓国)の工場移転・改築(10.2億円)等、生産設備を中心に31億40百万円の設備投資を実施しました。

電子機器部門

生産設備維持更新等で、2億18百万円の設備投資を実施しました。

その他部門

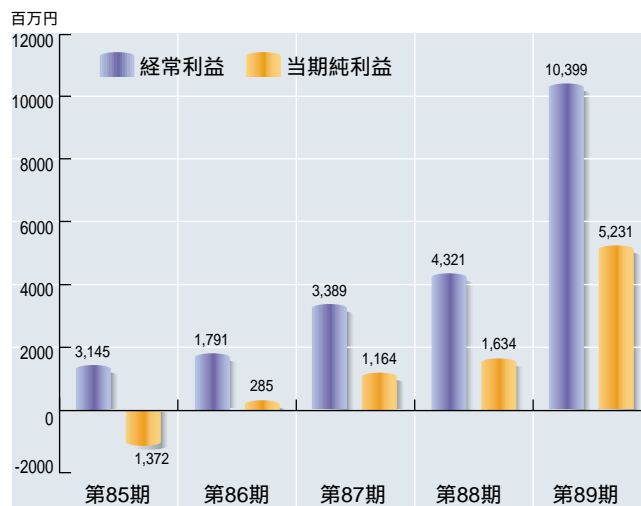
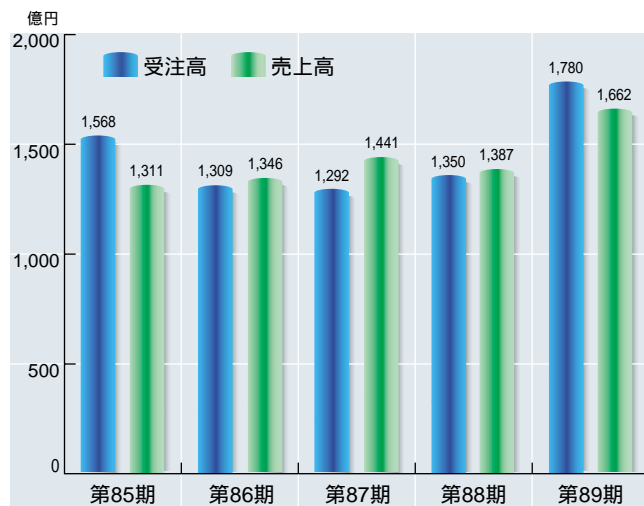
生産設備維持更新等で、60百万円の設備投資を実施しました。

上記各部門を含む設備投資総額は36億71百万円で、資金は、自己資金と一部を為替リスク回避のため銀行借入でまかないました。

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

百万円

区分	第85期 平成12年度 (12.4.1～13.3.31)	第86期 平成13年度 (13.4.1～14.3.31)	第87期 平成14年度 (14.4.1～15.3.31)	第88期 平成15年度 (15.4.1～16.3.31)	第89期 平成16年度 (16.4.1～17.3.31)
受注高	156,778	130,924	129,210	135,027	178,019
売上高	131,078	134,628	144,108	138,660	166,231
経常利益	3,145	1,791	3,389	4,321	10,399
当期純利益	1,372	285	1,164	1,634	5,231
総資産	142,730	139,746	130,400	129,712	147,157
純資産	51,048	50,221	49,026	49,081	53,336
¹ 株当たり 純資産	449円09銭	441円83銭	432円93銭	442円61銭	480円14銭
¹ 株当たり 当期純利益	12円07銭	2円51銭	10円22銭	14円50銭	46円07銭



(注) 当社は当連結会計年度から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第85期から第88期までの各期の数値につきましては、同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

海外ニュース

海外拠点拡充

大福自動輸送機(広州)有限公司設立

1月、中国南部(華南)での自動車産業の急速な発展に対応するため、自動車生産ラインの搬送システムの販売ならびに工事、アフターサービスを一貫して行う「大福自動輸送機(広州)有限公司」を設立。コア事業の一つである自動車生産ラインの搬送システム事業では、日本・米国に次ぐ「第3の市場」として特に中国に力を入れており、大福自動輸送機(天津)有限公司に続いての設立で、華北は天津、華東・華中・華南については広州を本拠地とする地域密着体制を確立しました。

Clean Factomation, Inc.(韓国)で新工場竣工式

4月、好調なグリーン事業の生産量急増と、液晶の大型化により十分な生産スペースを確保するため、従来の天安工場より大きな工場を買収。牙山工場として100名以上の招待客を招いて盛大に竣工式を行うとともに、併せて、同社の創立10周年記念式典を開催しました。

ProMat2005に出展

1月、米国・シカゴで開催された米国最大のマテハンショー「ProMat2005」にダイフク・アメリカが出展しました。同展には、物流設備関連の企業・団体650社が出展、総来場者数は5万人。ブースでは「Solutions That Transform」(進化・変貌するソリューション)をテーマに、世界各国の納入事例映像にプレゼンテーションや、高速搬送台車「ソーティング・トランスピークル」の高能力タイプの実機デモなどにより、ダイフクの総合力・技術力をアピール。巨大なバナーの効果もあり、注目度も抜群で、米国市場でのブランドイメージ浸透を図ることができました。

国内ニュース

「中期3カ年経営計画」を上方修正

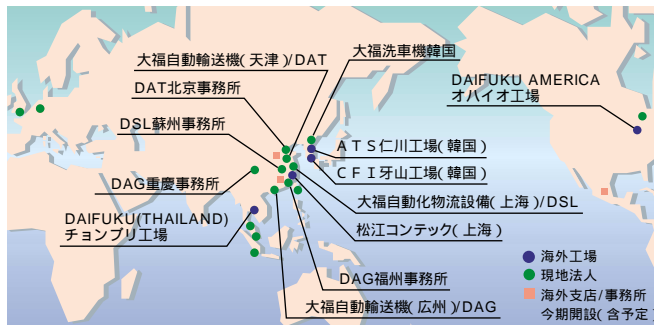
当社は、一昨年度、2005年3月期決算を起点とし、2007年3月期を終期とした、中期3カ年経営計画を発表しましたが、その後当社を取り巻く急激な国内外の事業環境の変化に伴い、昨年11月に数値目標を上方修正しました。

この経営計画では、マテリアルハンドリングシステム・機器製品に加え、今後大きく発展することが期待される電子機器をコア事業に位置付けるとともに、全事業において品質、コスト競争力を更に強化し、質・量ともに充実した事業展開を図りつつ、グローバル市場における新規事業創出を含む事業再編にも取り組みます。

新会社、相次ぎ設立

2月1日付けで、ソフトウェア開発力を強化するためダイフク・アルベック・ソフトウェア(DAS)を設立。DASは(株)アルベックがソフトウェア事業を新設分割した会社の全株式を、ダイフクの100%子会社であるダイフクソフトウェア開発が取得したものです。物流以外の新分野へソフトウェアビジネスを拡大し、ITと絡めて多様化・短納期化するユーザーニーズに応えるためソフトウェア部門の強化・拡充を図ります。

4月1日付けで、営業・エンジニアリング系の「ダイフクビジネスクリエイト」、製造系の「ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート」、工事・サービス系の「ダイフクフィールドエンジニア」を設立。各企業共通の課題である団塊の世代、いわゆる「2007年問題」の処遇にもいち早く対応したもので、経験豊富なベテランの技術・技能やノウハウを積極的に継続活用するとともに、グループ内の若い世代に確実に継承されることが目的です。これにより、既存の管理系、設計系、開発系、ソフト系の子会社と併せ、すべての職種で最長65歳までの雇用延長が可能な再雇用制度や選択の幅を広げました。



大福自動輸送機(広州)外観



牙山工場は建築面積1万4,000㎡、敷地面積4万㎡で、以前の天安工場の約4.5倍の規模。



高さ12m、幅8mの自動倉庫の巨大なバナーの効果もあり、ダイフクブースでの来場者登録は1,000件以上。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資産		百万円
(資産の部).....	(147,157)	
流動資産.....	105,024	
現金及び預金	20,662	
受取手形及び売掛金	44,665	
棚卸資産	33,638	
繰延税金資産	2,278	
その他	4,043	
貸倒引当金	265	
固定資産.....	42,133	
有形固定資産.....	24,537	
建物及び構築物	13,435	
機械装置及び運搬具	2,089	
工具器具及び備品	1,047	
土地	7,892	
建設仮勘定	31	
その他	40	
無形固定資産.....	2,813	
投資その他の資産.....	14,782	
投資有価証券	5,169	
長期貸付金	503	
繰延税金資産	6,646	
その他	3,210	
貸倒引当金	747	
合 計.....	147,157	

負債、少数株主持分及び資本		百万円
(負債の部).....	93,192	
流動負債.....	62,449	
支払手形及び買掛金	30,481	
短期借入金	8,637	
未払法人税等	4,609	
繰延税金負債	36	
前受金	8,329	
その他	10,354	
固定負債.....	30,742	
社債	3,000	
長期借入金	17,499	
退職給付引当金	9,588	
役員退職慰労引当金	550	
その他	103	
(少数株主持分).....	(629)	
少数株主持分	629	
(資本の部).....	(53,336)	
資本金	8,023	
資本剰余金	5,011	
利益剰余金	41,087	
その他有価証券評価差額金	408	
為替換算調整勘定	95	
自己株式	1,098	
合 計.....	147,157	

連結貸借対照表のポイント

- 有利子負債は、前年同期に比べ約29億円削減することができました。
- 固定資産は、滋賀事業所J棟クリーンルーム増設やCLEAN FACTOMATION, INC.(韓国)の工場移転・改築、新型自動車塗装システムのテストライン「E-DIP」、その他生産設備の更新等で、約31億円の設備投資を行いました。
- 4月1日付で株式会社キト - 社の物流システム部門を買収し、株式会社グイフ・ロジスタック・テクノロジー - を発足させました。これにより、暖蔵代として約11億円を無形固定資産に計上いたしました。
- 役員退職金制度の変更にともない、役員退職慰労引当金を計上いたしました。

連結損益計算書のポイント(次頁)

- 受注拡大による操業度アップ、大型システム案件のプロジェクトの徹底したコスト管理、世界最適地生産および海外調達比率のアップによる変動費削減、新生産管理システム活用によるコスト改善に加え、アジア各国の現地法人との連携が効を奏した結果、大幅な収益改善を図ることができました。
- 特別損失の主なもの、固定資産除却損、従業員退職給付会計制度における積立不足の償却、役員退職金制度の変更にともなう引当金繰入であります。

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

経常損益の部		百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高	166,231	
営業費用		
売上原価	134,695	
販売費及び一般管理費	20,746	155,441
営業利益	10,790	
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	
為替差益	30	
その他の営業外収益	277	449
営業外費用		
支払利息	713	
その他の営業外費用	125	839
経常利益	10,399	

特別損益の部		百万円
特別利益		
固定資産売却益	4	
その他の特別利益	14	18
特別損失		
固定資産除売却損	552	
退職給付引当金繰入額	583	
役員退職慰労引当金繰入額	428	
役員退職慰労金	30	
その他の特別損失	242	1,837
税金等調整前当期純利益	8,580	
法人税、住民税及び事業税	5,440	
法人税等調整額	2,300	3,139
少数株主利益	208	
当期純利益	5,231	

連結剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

連結剰余金計算書		百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,011	
資本剰余金増加高	0	
自己株式処分差益	0	
資本剰余金期末残高	5,011	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	36,928	
利益剰余金増加高	5,289	
当期純利益	5,231	
連結子会社増加に伴う増加高	58	
利益剰余金減少高	1,130	
配当金	1,108	
役員賞与	21	
利益剰余金期末残高	41,087	

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

連結キャッシュ・フロー計算書		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,244	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,372	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,020	
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	
現金及び現金同等物の増加額	2,142	
現金及び現金同等物期首残高	17,780	
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	518	
現金及び現金同等物期末残高	20,441	

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

1. 期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ約26億円増加し、204億円となりました。
2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の大幅な好転による税金等調整前当期純利益の増加ならびに売上債権にかかる取引条件の改善(前受金等)が図られたことにより収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産および子会社株式・出資金の取得により支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により支出超過となりました。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資産		百万円
(資産の部)(127,194)		
流動資産		80,839
現金及び預金		13,063
受取手形		5,449
売掛金		29,924
製品		211
原材料		2,369
仕掛品		25,691
前払費用		82
繰延税金資産		1,756
未収入金		615
短期貸付金		1,577
その他		104
貸倒引当金		7
固定資産		46,354
有形固定資産		20,837
建物		10,055
構築物		1,388
機械及び装置		1,907
車両及び運搬具		9
工具器具備品		738
土地		6,712
建設仮勘定		25
無形固定資産		977
施設利用権		6
ソフトウェア		849
その他		121
投資その他の資産		24,539
投資有価証券		4,507
子会社株式		13,269
子会社出資金		167
長期貸付金		436
従業員長期貸付金		50
敷金保証金		729
長期前払費用		104
繰延税金資産		6,436
その他		911
投資損失引当金		1,704
貸倒引当金		369
合 計		127,194

負債及び資本		百万円
(負債の部)(76,711)		
流動負債		50,071
支払手形		3,785
買掛金		22,654
1年以内に返済予定の長期借入金		7,000
未払金		995
未払法人税等		3,882
未払消費税等		102
未払費用		3,370
前受金		7,584
設備関係支払手形		512
その他		182
固定負債		26,639
負債		3,000
長期借入金		14,000
退職給付引当金		9,207
役員退職慰労引当金		431
預り保証金		0
(資本の部)50,483		
資本金		8,023
資本剰余金		5,011
資本準備金		2,005
その他資本剰余金		3,005
資本準備金減少差益		3,005
自己株式処分差益		0
利益剰余金		38,293
利益準備金		112
任意積立金		32,309
配当準備積立金		7,000
退職積立金		95
固定資産圧縮積立金		213
別途積立金		25,000
当期末処分利益		5,871
その他有価証券評価差額金		254
自己株式		1,098
合 計		127,194

【注記事項】

1.貸借対照表に関する注記

- 子会社に対する金銭債権及び債務
子会社に対する短期金銭債権 5,078 百万円
子会社に対する短期金銭債務 3,301 百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 36,791 百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している機械及び装置(発電機他)、車両及び運搬具(乗用車他)及び工具器具備品(DPシステム他)があります。
- 退職給付引当金に関する事項
退職給付債務 22,844 百万円
年金資産 13,827 百万円
過去勤務債務 1,274 百万円
数理計算上の差異 1,084 百万円
退職給付引当金(- - -)9,207 百万円
また、退職給付制度ごとの期末における年金資産控除前退職給付引当金残高、退職給付信託における年金資産額及び退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金
	百万円	百万円
退職給付引当金	13,005	2,683
(年金資産控除前)	4,897	1,583
退職給付信託の年金資産	8,108	1,099
退職給付引当金純額		

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、当期において従来の制度を廃止し、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を混合型年金制度(キャッシュ/プラン)へ移行しております。
なお、これにより翌期における退職給付制度の一部終了益は840百万円となる見込みであります。

- 保証債務 1,227 百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額(その他有価証券評価差額金) 254 百万円

2.損益計算書に関する注記

- 研究開発費の総額 4,352 百万円
- 子会社との取引高
売 上 17,333 百万円
仕 入 16,213 百万円
営業取引以外の取引 2,217 百万円
営業取引以外の取引 30円63銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。(百万円)

当期純利益	3,498
普通株主に帰属しない金額	103
(うち、利益処分による役員賞与金)	(103)
普通株式に係る当期純利益	3,395
普通株式の期中平均株式数	110,860千株

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

利益処分

経常損益の部		百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		137,094
営業費用		
売上原価	116,432	
販売費及び一般管理費	12,707	129,140
営業利益		7,953
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	376	
その他の営業外収益	102	479
営業外費用		
支払利息	629	
その他の営業外費用	91	720
経常利益		7,711

特別損益の部		百万円
特別利益		
固定資産売却益	0	
貸倒引当金戻入益	10	10
特別損失		
固定資産除売却損	530	
投資損失引当金繰入額	910	
退職給付引当金繰入額	409	
役員退職慰労引当金繰入額	336	
役員退職慰労金	30	2,218
税引前当期純利益		5,504
法人税、住民税及び事業税	4,519	
法人税等調整額	2,513	2,005
当期純利益		3,498
前期繰越利益		2,342
退職積立金取崩額		30
当期未処分利益		5,871

利益処分		円
当期未処分利益		5,871,434,777
任意積立金取崩額		
退職積立金取崩額		95,304,460
固定資産圧縮積立金取崩額		13,248,081
合計		5,979,987,318
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金		1,440,748,920
1株につき13円		
取締役賞与金		90,000,000
監査役賞与金		13,000,000
次期繰越利益		4,436,238,398

株式の状況(平成17年3月31日現在)

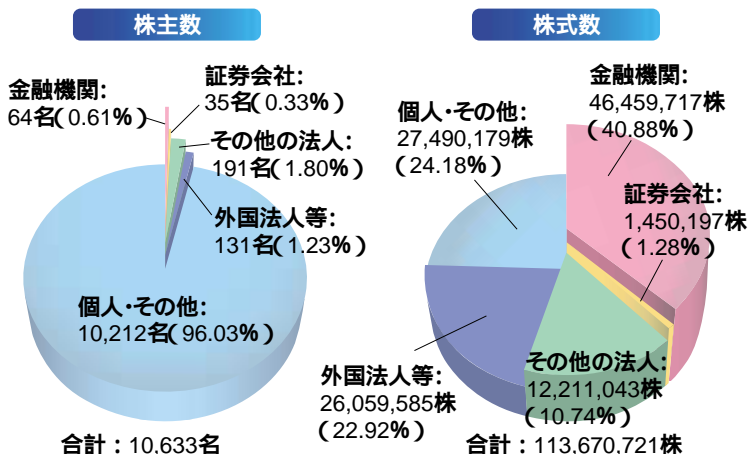
当期における株式および株主の状況は次のとおりであります。

発行済み株式総数	113,670,721株
期末現在株主数	10,633名(前期末比1,223名減)
当期中名義書換件数	623件
当期中名義書換株数	10,938,245株
1人当たり平均持ち株数	10,690株

地域別分布状況(平成17年3月31日現在)

株主数	区分	株式数
100名 0.94%	北海道	99,339株 0.09%
139名 1.31%	東北地方	179,381株 0.16%
2,995名 28.16%	関東地方	57,278,899株 50.36%
1,899名 17.85%	中部地方	5,414,160株 4.77%
4,160名 39.12%	近畿地方	22,854,171株 20.11%
493名 4.64%	中国地方	812,941株 0.72%
333名 3.13%	四国地方	611,611株 0.55%
391名 3.69%	九州地方	702,869株 0.62%
123名 1.16%	外国	25,717,350株 22.62%
10,633名 100.00%	合計	113,670,721株 100.00%

所有者別分布状況(平成17年3月31日現在)



社は 日新

創 立 昭和12年5月20日
資 本 金 8 023 016 656円
(平成17年3月31日現在)
発行する株式総数 2億株
発行済み株式総数 113 670 721株
(平成17年3月31日現在)

役員(平成17年6月30日現在)

代表取締役社長	竹 内 克 己
代表取締役専務	天 草 晴 吉
代表取締役専務	小 林 史 男
代表取締役専務	平 井 豊 樹
代表取締役専務	北 條 正 日 樹
常 務 取 締 役	葛 城 清 文
常 務 取 締 役	柿 沼 清 毅
取 締 役 相 談 役	小 泉 純 一
取 締 役	漆 崎 榮 二
取 締 役	藤 田 成 良
取 締 役	田 中 正 好
取 締 役	早 坂 慎 弘
取 締 役	河 野 勝 司
取 締 役	谷 口 孝 宏
取 締 役	猪 原 夫 進
取 締 役	森 屋 本 正
取 締 役	平 井 上 義 厚
監 査 役(常勤)	中 谷 正 保
監 査 役(常勤)	尾 崎 行 雄
監 査 役	阿 達 哲 雄
監 査 役	弓 削 純 一
監 査 役	内 田 晴 康

(注)監査役のうち、阿達 哲雄氏、弓削 純一氏、内田 晴康氏は
商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良の、マテリアル ハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。
3. 全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

主な事業所

本 社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島 3-2-11 TEL(06) 6472-1261(代)

東京本社 〒105-0014 東京都港区芝 2-14-5 TEL(03) 3456-2231(代)

事業所 小牧 〒485-8653 小牧市小牧原新田1500 TEL(0568) 74-1500(代)

滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 TEL(0748) 63-0321(代)

支 店 北海道 東北 新潟 高崎 北関東 東京 横浜 名古屋
静岡 東海 北陸 大阪 中国 九州

決 算 期 日 3月31日

定時株主総会 6月中

基 準 日 毎年3月31日

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 大阪第1部、東京第1部

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
証券代行部

(郵便物送付先) 〒183 - 8701
東京都府中市日綱町1番10
住友信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求
☎(0120)175 - 417

その他のご照会
☎(0120)176 - 417

(インターネットホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社
全国各支店

決算公告については、株式会社ダイフクのホームページ
(<http://www.daifuku.co.jp/>)に掲載しております。

製 品 の ご 案 内



ケース自動倉庫「ファインストッカー」/ 3PL業界



「オートパレタイジングシステム」/ 農協



クリーンルーム用搬送システム
「クリーンスペースキャリア」/ 半導体業界



自動仕分け装置「ジェットサーフィンソーター」/ 小売業界

メール配信サービスのご案内

<http://www.daifuku.co.jp/ir/>

株式会社ダイフク

本社:〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11

TEL (06)6472-1261(代)

東京本社:〒105-0014 東京都港区芝2-14-5

TEL (03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp/>